

応急仮設住宅、公営住宅等の状況等について

参考資料1

住 宅 局
平成23年4月20日
12時00分現在

◇ 応急仮設住宅等

3月14日に大臣より、概ね2ヶ月で約3万戸供給、さらに4月5日に、その後の3ヶ月で3万戸程度の供給が行えるよう、供給の主力となる(社)住宅生産団体連合会に対し要請。

◇ 公営住宅等の活用

広域的に確保されている公営住宅等の情報を一元的に提供し、申込みの円滑化を図るため、「被災者向け公営住宅等情報センター」を設置（3月22日）。
これまでに、公営住宅等約3,700戸、UR賃貸住宅約660戸の入居が決定している。

◇ 民間賃貸住宅の活用

被災者が民間賃貸住宅の入居を希望する場合に、円滑に情報を入手できるよう、3月28日より「被災者向け公営住宅等情報センター」において情報提供を開始。
各県で借上対象となる民間賃貸住宅について、順次、市町村に配分し、募集を開始。

被災者に対し提供可能な空き室

	公営住宅等	UR賃貸住宅
全国	約22,000戸	約5,100戸
うち東北地方	約1,600戸	約130戸

岩手県

- ・応急仮設住宅18,000戸を当面の必要戸数として公表

(48地区(3,843戸)で着工済み(うち226戸完成))

宮城県

- ・応急仮設住宅30,000戸を当面の必要戸数として公表

(49地区(5,370戸)で着工済み)

福島県

- ・応急仮設住宅24,000戸を当面の必要戸数として公表

(40地区(3,159戸)で着工済み(うち229戸完成))

その他、応急仮設住宅を栃木県が20戸(1地区(20戸)で着工)、千葉県が230戸(3地区(230戸)で着工)、長野県が40戸(2地区(40戸)で着工)を必要戸数として公表

計 143地区12,662戸着工済み(うち455戸完成)
45地区3,581戸着工予定

